

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況

番号	所管課	実施計画掲載事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			事業開始	事業終期	成果目標	事業の効果	地域住民への周知方法
					臨時交付金	その他の特殊財源	一般財源					
1	総務課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1474世帯×70千円のうちR6計画分 事務費655千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1474世帯)	24,147	24,147	0	0	R6.2.1	R6.4.30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	低所得世帯(住民税非課税世帯)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	町HP
2	総務課	低所得者支援及び定額減税補足給付金交付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 332世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 152世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 95世帯×100千円、子ども加算 202人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5202人(122530千円)のうちR6計画分 事務費 10021千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(579世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5202人)	200,551	200,551	0	0	R6.4.1	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	低所得世帯(住民税非課税世帯)における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	町HP

番号	所管課	実施計画掲載事業名	事業内容	事業費（単位：千円）	財源内訳（単位：千円）			事業開始	事業終期	成果目標	事業の効果	地域住民への周知方法
					臨時交付金	その他の特殊財源	一般財源					
7	総務課	令和6年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1000世帯×30千円、子ども加算 60人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2909千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（1000世帯）</p>	34,109	34,109	0	0	R7.2.1	R7.7.31	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	低所得者の子育て世帯における物価高騰に伴う負担を軽減できた。	町HP
11	建設課	水道料金負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、水道事業が水道基本料を減免することに対する同会計への負担金。</p> <p>②一般家庭用の水道基本料金の3ヵ月分減免する事業経費を水道会計へ繰出す。</p> <p>③一般家庭用水道の基本料の減免 ・減免期間 令和6年4月検針～6月検針 (5月請求分～7月請求分) ・予算額 @2.4千円（一般家庭基本料金）×5,400世帯×3ヵ月 =38,880千円 システム改修費用 282千円</p> <p>④町内全水道加入世帯（営業用及び官公署等は除く）</p>	39,162	39,162	0	0	R6.4.1	R6.10.31	上水道加入世帯数100%減免	水道基本料金を減免することで物価高騰に伴う負担を軽減できた。	町HP

番号	所管課	実施計画掲載事業名	事業内容	事業費（単位：千円）	財源内訳（単位：千円）			事業開始	事業終期	成果目標	事業の効果	地域住民への周知方法
					臨時交付金	その他の特殊財源	一般財源					
12	建設課	未給水地区等世帯生活支援事業	<p>①物価高が続く中で影響を受けている町民のうち、上水道未給水地区等で生活している方の飲料水等の購入費用を支援することにより、負担軽減を図る。</p> <p>②上水道未給水地区等で生活している世帯への支援金</p> <p>③支援金  ・@7.2千円（水道基本料の3ヵ月相当分）×300世帯=2,160千円  ・事務費  50千円</p> <p>④上水道未加入世帯（公共用施設を除く）</p>	2,210	2,210	0	0	R6.4.1	R6.10.31	対象世帯数の90%以上への給付	給付金（水道基本料金相当額）を支給することで、物価高騰に伴う負担を軽減できた。	町HP
13	産業課	運送事業者等支援事業	<p>①物価高騰の影響をより受けている町内の事業者のうち、特に燃料費高騰の影響を受ける町内運送業者等に給付金を交付することにより、事業経費負担軽減を図る。</p> <p>②町内の道路運送業者等に対する支援金</p> <p>③燃料費高騰に係る支援金給付（車両台数に応じて支援）  （臨時交付金 1,000千円充当、一般財源 2,600千円充当）  ・@10千円×345台=3,450千円  ・事務費  150千円</p> <p>④町内で道路運送業等を営む事業者</p>	3,600	1,000	0	2,600	R7.1.1	R7.3.31	（対象10事業者、事業継続100%）	支援金を給付することで、物価高騰に伴う事業者の負担を軽減できた。	町HP